

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷四十五第

月三年七十和昭

論叢

資本主義的論理續論……………經濟學博士 柴田敬

ナチス社會保險の經營原理……………經濟學士 中川與之助

金本位の廢棄と支拂準備……………經濟學士 中谷實

錢莊業の機構……………經濟學士 徳永清行

時論

大東亞戰爭と經濟建設……………法學博士 神戸正雄

研究

日本綿業確立期に於ける貿易政策……………經濟學士 松井清

佛領印度支那貿易の性格……………經濟學士 河野健二

岩瀨忠震の開國交易思想……………經濟學士 松木順

說苑

李孤帆著「招商局三大案」……………經濟學士 鈴木總一郎

附錄

彙報・外國雜誌論題

經濟論叢

第五十四卷 第三號 (通算第百貳拾壹號) 昭和十七年三月發行

論叢

資本主義的論理續論

柴田敬

序

曩に私は拙稿「資本主義的論理」に於て、生存基本の利殖を指導原理とするものとして資本主義的論理を検討し、それが生産要素の各種要途への配分を如何に巧妙に所謂限界生産力説を妥當ならしむる如き仕方にて、即ち生産的用途に於ける生産要素の限界效用と非生産的用途に於けるそれとを均等ならしむる如き仕方にて、行はしめるものであるかと言ふ事を檢證し、且、斯くの如き配分の仕方が如何に生産要素に最大の效用従つて生産力の發揮を保障すると考へられるかを指摘した。生存基本の利殖を指導原理とするものとしての資本主義的論理が斯くの如く優秀なる性能を持つと言ふ事は、それ自體としては今更問題にされるまでもない學界周知の事であるが、それにも拘はらず敢てそれをなしたのは、斯くの如き資本主義的論理とそれを超ゆる新經濟論理との差異を際立たしめんが爲に他ならぬ。然るに資本主義的論理は實は生存基本の利殖を指導原理とするものではなく、他ならぬ資本の利殖を指導原理とするものである。従つて資本主義的論理を超ゆる新經濟論理と資本主義的論理との差異の照明に役立ち得るやうに資本主義的論理を展開せんが爲には、生存基本の利殖を指導原理として展開さ

資本主義的論理續論

第五十四卷 二三九 第三號

一

- 1) 資本主義的論理を考慮に入れる場合には此の點は更に複雑になるのであるが、こゝでは省略する。
- 2) ポアソンの aI.N. の代りに J なる概念を用ひ、ヴィクセルは aN. の代りに A

れたる曩の論理を此の點に關して改めてかゝらねばならぬ。新經濟論理を展開する以前に再び資本主義的論理に就て論ずるのは此の故である。

一 資本と生存基本

資本の利殖を指導原理とする論理と生存基本の利殖を指導原理とするそれとの關聯を瞭らかならしむる爲には、我々は先づ資本と生存資本との關聯を瞭らかにして掛らねばならぬ。

資本は利殖の爲に投下されてゐる所の價值と定義されるものである。資本は色々の形態に於て存在する。即ちそれは、或は一、貨幣の形態に於て、或は二、債權、特許權、暖簾等の形態に於て、或は三、雇傭されたる勞働力の形態に於て、或は四、使用の爲に投下されたる生産手段の形態に於て、或は五、商品の形態に於て、存在する。

然るに、貨幣の滯留とか、債權、特許權乃至暖簾とかの問題、及び、資本財以外の生産手段の形態に於ける資本の問題は、資本主義的論理の本質的構造の考察に際しては一應捨象さるべきである。従つていま之等を捨象するならば、第一及び第二の形態及び資本財以外の生産手段の形態の資本はなくなり、又、第三の形態の資本に照應する勞賃にして未だ商品の購入の爲に費消せられる事なく貨幣形態に於て保有せられる如きものもなくなり、資本は、商品及び「使用の爲に投下されたる資本財」の形態に在るものと、商品の購入乃至他種生産的勞働の雇傭の爲に費消されたる勞賃部分との合計額に等しきものとなる。いまこれを狹義の資本と呼ぶことにする。我々が資本主義的論理の意味する所を究明せんが爲に生存基本と資本との關聯を瞭かにすると言ふ場合、謂ふ所の資本は此の狹義に於けるものである。

生存基本利殖の論理と資本利殖の論理との間の距離の究明を簡單なる仕方ですすのに役立つほどに生存基本と資本との關聯を明瞭ならしむる爲には、我々は、生存基本に關する定式の授けを籍らねばならぬのであるが、其の爲には、生存基本に關する定式其のものを定立しつゝ論を進めなければならぬ。

生存基本に關する定式は生産構造が異なるに従つて根本的に異つた形態を探る。而して、生産構造には所謂ポエーム的生產構造と、一般的生產構造とがある。そこで我々はポエーム的生產構造の下に於ける生存基本に關する定式から考察をはじめよう。

なる概念を用ひた。従つて、ポエームの定式は $S = \frac{(1+N)J}{2}$ であり、ウイクセルの定式は $S = \frac{(1+N)AL}{2}$ である。

始されてから消費財が成熟する迄の期間——これは迂回生産期間と呼ばれる——の数の $\frac{1}{2}$ 倍に $\frac{1}{2}$ を加へたる合計額に、迂回生産期間数を乗じたところのものに等しい。すなはち、今、迂回生産期間を示すに N を以てするならば $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2} + \frac{1}{4} + \dots) N$ である。此の事から、 $S = (1 + \frac{1}{2}) \frac{aL}{2}$ なる定式が得られる。(然るに以上に於ては、夫々の生産段階の生産が何れも一ヶ年を要するものとされてゐるのであるが、即ち、生産段階が一ヶ年を単位として割られてゐるのであるが、今假りにそれが $\frac{1}{n}$ 年を単位として割られるものとするならば、而して各生産段階の生存基本が當該生産段階の生産開始期に準備されるものとするならば、生産段階の数は nN となり、各生産段階に各労働者の提供する労働量は $\frac{1}{n}$ 年労働であるから、右の定式は $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) \frac{aL}{n}$ となる。従つていま生産段階が微分時間毎に割られるものとするならば、換言すれば n が無限大に近いものとするならば、右の定式は $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) \frac{aL}{n} = \frac{aL}{2}$ となる。(2) 而して年々の總労働需要量は右の何れの定式の場合にも aN に等しい。

ポエームの生産構造の場合に於ける生存基本に關する定式が定立されたのであるから、これを援用しつゝ生存基本と資本との關聯を明かにしよう。

資本財の價格の中には資本財の生産者の利潤が含まれてゐるのであつて、資本財の利用者の立場からは斯かる利潤部分も亦資本を構成するものとされるが故に、資本は資本財價格中に含まれる利潤額だけ生存基本を超過する。資本と生存基本との間の此の關係は一見したる所極めて單純なるものに見えるのであるが、實際は中々さうでないのである。従つて、先づ、ポエームの生産構造の下に於て各生産段階の生産期間一ヶ年、迂回生産期間五ヶ年、一労働者當り年産物六二〇(單位は消費財)、勞賃三〇〇(單位は消費財)、生存基本一萬(單位は消費財)なる場合を想定し、其の場合に就て資本と生存基本との關係を考察することからはじめよう。

右の如き場合には、一労働者當り年利潤は一労働者當り年産物と勞賃との差たる三二〇(單位は消費財)であるのに生存基本に關する定式 $S = \frac{1}{2}(1 + \frac{1}{2}) \frac{aL}{2}$ によつて瞭かなる如く一一一人の労働者が雇傭せられる筈であるから全體に於ては三五五六(單位は消費財)だけの利潤が生産される筈であり、従つて生存基本の利潤率は三割五分五厘六毛である筈である。然るに、同様に右の生存基本に關する定式によつて瞭なる如く、右の如き場合には、全生存基本 S の中には各生産段階の年勞賃 aL に照應する生存基本が十五含まれてゐる筈である。従つて之等十五個の生存基本部分が何れも右の利潤率で利殖されるものとすれば、其の各々は二三七(單位は消費財)の利潤を附せら

合には $S = \frac{aL}{2}$ となる。

- 4) 拙稿 Capital and the Subsistence-funde 及び拙著 Fundamental Theory of Capitalism は此の點に關し訂正を要する。

ものである限り、資本財C₁に含まれる利潤部分は資本財C₂の中に其のまゝ再現するだけでなく利潤を附せられて即ち擴大されて再現することを要請されてゐるのであるから。従つて、例へば右の例に就て言へば、資本は $(51+10) + 4(1+10) + 3(1+10)^2 + 2(1+10)^3 + 1(1+10)^4$ 即ち、一般的なる表現をとれば、 $a_1(N+1) + a_2(N+1)^2 + a_3(N+1)^3 + \dots + 1(1+10)^{n-1}$ に當る筈である。

右に於て我々は生産段階が一ケ年毎に劃られる場合に就て生存基本と資本との關聯を瞭らかにしたのであるが、此の關聯は、生産段階の區切りが右の如く一ケ年毎に行はれるものでなく曩に資本主義的論理の展開に際して前提されたる如く微分時間毎に行はれる場合には更に複雑なるものとなる。従つて斯くの如き複雑なる關聯を考慮に入れつゝ生存基本利殖的論理と資本利殖的論理との間の距離を瞭らかにせんとする場合には、餘りに多く手續を要することとなる。然るに、ポエーム的生产構造による事をやめ、一般的生産構造の下に於いて問題を考察する時には、後述の如く、資本と生存基本との關聯は極めて簡單なるものとなるのである。従つて我々はこゝで我々の想定をポエーム的生产構造から一般的生産構造へ切り替えねばならぬ。乍併、此の切り替えの過程に於ては、之等の二つの生産構造の間の關聯を瞭らかにしてかゝるのでなければ、理路が斷たれる事になる。

我々はポエーム的生产構造と一般的生産構造との關聯付けを、生存基本に關する定式を手懸りとして行はんとする。従つて、我々は先づ一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立してかゝらねばならぬ。而して其の爲には、ポエーム的生产構造の下に於ける定式を再吟味してかゝらねばならぬ。

いま、各生産段階に於て最初に投下される労働が消費財に成熟するまでの期間を労働の生産成熟期間と呼ぶこととする。而していま、ポエーム的生产構造の下に於て、生産段階が一ケ年を單位として劃られ、迂回生産期間はNであり、各生産段階に於てa人の労働が投下されるものとす。然る時には、Nだけの労働者が年々雇傭せられる筈であるが、そのうちC₁の生産に投下されたる労働はN年に於て消費財に成熟し、C₂の生産に投下されたる労働はN+1年に於て消費財に成熟し、C₃の生産に投下されたる労働はN+2年に於て消費財に成熟し、以下之に準ずるのであるから、消費財の生産の爲に總ての生産段階に於て投下されたる労働の生産成熟期間の總計は、 $(1+10) + (1+10)^2 + \dots + (1+10)^{n-1}$ に等しい。(右に於ては一ケ年を單位として生産段階を劃つたのであるが、いまそれを1/aを單位として劃るとするならば、生産段階の數はnNとなり、各生産段階に於てはa/a人の労働

其處には論述に多少の誤謬が含まれてゐるので、こゝに其の誤謬を訂正しつゝ再録するのである。

- 7) 第一表に明朝活字で記されたる生産係數は、各迂回生産期間年の「一労働者當年産物」を圖表によつて連結して推定される所の各迂回生産期間年の

働者の各々が n 年間労働する事となる。従つて、依然として aN だけの労働者が年々雇傭せられる筈であるが、その労働の生産成熟期間の總計は $a(1+2+3+\dots+nN) = \frac{1+nN}{2} aN$ となる。従つて、生産段階が微分時間毎に割られるものとすれば、労働の生産成熟期間の總計は $\frac{1+nN}{2} \frac{aN}{aN^2} = \frac{1+nN}{2}$ となる。然るに、此の「労働の生産成熟期間の總計」に「賃賃」を乗じたものは、賃に定立されたる「生存基本に關する定式」によつて瞭なる如く、生存基本に他ならない。此の事から我々は、生存基本は労働の生産成熟期間の總計に賃賃を乗じたものに等しい、と言ふ事を知るのである。而して此の事が、一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立する爲の手掛りとなるのである。

一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立する爲に、いま最も簡單なる場合を探り、たゞ一種類の資本財と、たゞ一種類の消費財とがあり、何れの財の一個の生産にも同様に、資本財 C (これは 1 よりも小である筈である) 個と労働者 A 人を要し、且、何れの財の生産期間も一年であるとしよう。然る場合には、消費財一個の生産に用ひられるところの C 個の資本財の生産の爲には A 人だけの労働力と C 個だけの資本財とを要し、其の C 個の資本財の生産には A 人の労働力と C 個の資本財とを要し、以下之に準ずるのであるから、消費財一個の再生産の爲には、 $a(1+C+C^2+\dots) = \frac{1-C^{n+1}}{1-C}$ だけの労働を要するのであるが、そのうち、消費財の生産に直接投下される労働は一年にして消費財に成熟し、「消費財の生産に用ひられる資本財」の生産に投下される労働は二年にして消費財に成熟し、其の資本財の生産に用ひられる資本財「の生産に投下される労働は三年にして消費財に成熟し、以下之に準ずるのであるから、消費財一個の生産の爲に總ての生産段階に於て投下せられる労働の生産成熟期間の總和は、 $a(1+2C+3C^2+4C^3+\dots) = \frac{a}{1-C^2}$ に等し。従つて此の場合に於いては、消費財一個當りの生産に必要な生存基本は $\frac{a1}{1-C^2}$ に等し。管である。總ての消費財の生産に必要な生存基本は、いま消費財生産總量を Q と示すならば、 $S = \frac{a1Q}{1-C^2}$ に等し。管である。

一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式が定立されたのであるから、我々は之を援用する事によつて、ポエーム的生產構造と一般的生產構造との關聯づけをなす事が出来る。即ち、ポエーム的生產構造の下に於て、生産段階が微分時間毎に割られる場合に於ては、生存基本は $S = \frac{a1N}{2}$ 、所要労働量は aN 、従つて所要労働の總賃賃は $a1N$ 、従つて所要労働賃總額に對する生存基本の比率は $\frac{S}{aN} = \frac{1}{2}$ であるが、一般的生産構造の下に於ては、生存基本は $\frac{a1Q}{1-C^2}$ 、所要労働量は $\frac{a1Q}{1-C}$ 、従つて所要労働の總賃賃は $\frac{a1Q}{1-C}$ 、従つて生存基本の

「一労働者當り年産物」に照應する所のものである。本稿に於てはより精確なる論述をなす爲に斯くの如き想を加へる事としたのである。他方、消費財一個の再生産の爲には、消費財一個と、消費財一個當りの生産

對勞賃總額比率は $\frac{a}{1-C} = \frac{N}{1-C}$ である。従つて我々は $\frac{N}{1-C}$ なる定式を得るのであつて、之によつて、一定の迂回生産期間を有するポエム生産構造的生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率を有する一般生産構造的生産方法は如何なるものであるかと言ふ事を、即ち、一定のNに照應するCは何程であるかと言ふ事を知り得るのである。

次に、一般的生産構造の下に於ては、消費財即ち年産物一個當りの生産に要する勞働の量は、曩に瞭らかにしたる如く、 $\frac{1}{1-C}$ であるから、勞働者一人當りの年産物は $\frac{1}{1-C}$ である筈である。従つて我々は、ポエムの生産構造の下に於て想定される所の「勞働者一人當り年産物」を示すに假にPを以てするならば、 $P = \frac{1}{1-C}$ なる定式を得るのであつて、之によつて、一定の迂回生産期間を有するポエム生産構造的生産方法に就て想定せ

第一表

生産方法 (1)	生産函數		左の場合の		的生産方法の迂回生産期間 賃率を持つポエム生産構造(6) 左と同一の生存基本對總勞(6)
	資本財に關係する數 (2)	勞働力に關係する數 (3)	勞働者當り年産物 (4)	要勞働勞賃總額 生存基本對總勞 (5)	
(イ)	0.33333	0.00125786	530.0	1.50	3.0年
(ロ)	0.42857	0.00102867	555.5	1.75	3.5年
(ハ)	0.50000	0.00086207	580.0	2.00	4.0年
(ニ)	0.55556	0.00073839	601.5	2.25	4.5年
(ホ)	0.60000	0.00064516	620.0	2.50	5.0年
(ヘ)	0.63636	0.00057221	635.5	2.75	5.5年
(ト)	0.66667	0.00051282	650.0	3.00	6.0年
(チ)	0.69231	0.00046585	660.5	3.25	6.5年
(リ)	0.71429	0.00042644	670.0	3.50	7.0年
(ヌ)	0.73333	0.00049331	678.0	3.75	7.5年
(ル)	0.75000	0.00036496	685.0	4.00	8.0年
(ヲ)	0.76471	0.00034076	690.5	4.25	8.5年
(ワ)	0.77778	0.00031974	695.0	4.50	9.0年
(カ)	0.78947	0.00030157	698.1	4.75	9.5年
(コ)	0.80000	0.00028571	700.0	5.00	10.0年

られる所と同一の一勞働者年産物を生産し得る一般生産構造的生産方法は如何なるものであるかと言ふ事を、即ち、一定のNの場合の一定のPに照應するaは何程であるかと言ふ事を、知り得るのである。

右に於て我々はポエム生産構造と一般的生産構造とを關聯付ける道を拓いたのであるから、我々は今や、曩に拙稿「資本主義的論理」の展開に際して前提したる所のポエムの生産

に必要なる資本財 C の再生産に必要な生存基本 $\frac{a/CL}{(1-C)^2}$ とが、即ち合計 $\frac{a/CL}{(1-C)^2}$ だけの生存基本利殖的總産物が、年々生産されねばならぬ。

構造の下に於ける生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年産物とを有する一般生産構造的生産方法、を算出する事が出来る。第一表にゴツク活字で記されたる生産係數は即ちそれである。それは正に曩の拙稿の展開に際して前提されたる所の生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年産物とを有するものであるが故に、それを基礎として生存基本利殖の立場に従つて勞働乃至生存基本の限界生産力函數乃至需要函數を導き出すならば、曩に拙稿「資本主義的論理」に於て展開せられたる所のそれと全く同一の結果を當然得べきものである。

我々は斯くして理路の一貫性を破る事なく我々の想定をポエーム的生产構造から一般的生産構造へ切り替へる事を得たのであるから、今や、一般的生産構造の下に於ける資本と生存基本との關聯を瞭かにせねばならぬ。

右に於て想定せられたる一般生産構造的生産方法の下に於ては、消費財一個當りの再生産に要する生存基本は曩の定式により瞭かなる如く $\frac{C+aL}{1-C}$ である。然るに、消費財一個當りの再生産の爲には、年々C個の資本財が必要なのであるが、年々C個の資本財が消費財生産の爲に供給され得る爲には、年々生産される資本財の量は、當該量の資本財の再生産に必要な資本財量と右のCとの合計額に等しからねばならぬ。即ちいま消費財一個當りの再生産の爲に必要な資本財の量を示すにxを以てするならば、 $x=Cx+C=\frac{C}{1-C}$ でなければならぬ。従つて消費財一個の再生産の爲には消費財一個と資本財 $\frac{C}{1-C}$ 個、計 $\frac{1}{1-C}$ 個の總産物が生産されねばならぬ。然るに、資本財及び消費財の何れの一個の生産にも、假定により $(C+aL)$ だけの資本を要する。従つて消費財一個の再生産の爲には、 $\frac{C+aL}{1-C}$ だけの資本を要するのである。

二 資本利殖的論理と生存基本利殖的論理

右に於て我々は生存基本と資本との關聯を究めたのであるから、これから生存基本利殖的論理と資本利殖的論理との差異を明らかにせねばならぬ。そこでいま、其の爲に、曩の拙稿「資本主義的論理」の展開に際して前提されたるポエーム生産構造的生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年産物とを有する一般生産構

9) 一企業當り勞働需要は一勞働者當り資本 $\frac{C}{1-C}$ に勞賃Lを加へる事によつて得られる所の一勞働者當り資本を以て、資本一万を除外して得られ、資本利殖率は $\frac{1}{C+aL} - 1$ によつて、又、生存基本利殖率は $\frac{(1-C)((1-C)-aL)}{aL}$

造的生産方法として、右に於て算出されたる所の生産函数の場合に於て、一企當り一萬單位は消費財の資本が投下され、資本の利殖を指導原理として生産方法の選擇が行はれるものとして、問題を考察しよう。

右に規定されたる事情の下に於ては次の第二表(1)欄乃至(4)欄が得られるのであるが、それによれば、勞賃四八六の場合には生産方法(ホ)が、勞賃五二八の場合には生産方法(ト)が、勞賃五六六の場合には生産方法(リ)が、勞賃五九八の場合には生産方法(ル)が、勞賃六三三の場合には生産方法(ワ)が、資本利殖の立場から最も有利視せられ、從つて採擇される。從つて勞賃四八六の場合には七・〇六二人、勞賃五二八の場合には五・四七一人、勞賃五六六の場合には四・四六二人、勞賃五九八の場合には三・七六九人、勞賃六三三の場合には三・二六二人の勞働力が必要される事になる。斯くして勞働需要函数が形成せられる。

然るに、其他の事情が右と同様である場合にたゞ生産方法選擇が、右に於けるが如く資本の利殖を指導原理と

第二表

生産方法 (1)	勞働當り年勞賃 (2)	一企業勞働需要 (3)	資本の年利潤率 (4)	生存基本年利率 (5)	企業當り年産物 (6)
(ニ)	486	8.0784	0.0933	0.1056	4895
(ホ)	〃	7.0621	0.0946	0.1103	4379
(ヘ)	〃	6.2573	0.0935	0.1119	3977
(ト)	〃	5.5991	0.0916	0.1125	3639
(チ)	〃	5.0707	0.0885	0.1105	3347
(ハ)	528	6.0971	0.0655	0.0740	3875
(ト)	〃	5.4705	0.0667	0.0770	3556
(チ)	〃	4.9649	0.0658	0.0772	3279
(リ)	〃	4.5393	0.0645	0.0768	3041
(チ)	566	4.8730	0.0460	0.0514	3219
(リ)	〃	4.4623	0.0464	0.0525	2990
(ヌ)	〃	4.1144	0.0461	0.0528	2790
(ル)	〃	3.8153	0.0454	0.0526	2614
(ヌ)	598	4.0609	0.0325	0.0357	2753
(ル)	〃	3.7093	0.0328	0.03637	2582
(ヲ)	〃	3.5185	0.0325	0.03640	2430
(ワ)	〃	3.2998	0.0320	0.0365	2293
(ヲ)	633	3.4757	0.0200	0.0214	2400
(ワ)	〃	3.2621	0.0202	0.0218	2267
(カ)	〃	3.0761	0.0200	0.0217	2147

してでなく、生存基本の利殖を指導原理として行はれるものとするならば、第二表(5)欄によつて瞭かなる如く、夫々の勞賃の場合に最も有利視せられ採擇せられる所の生産方法が異つて

によつて得られる。而して資本利率の算出に關する右の公式は、曩に本文第一節に於て定立されたる消費財一個當り再生産所要資本 $\{(C+a'L)+(1-C)P\}$ を以て、生産される總産物量 $\{1+(1-C)\}$ と當該資本との差たる利潤を除することによつて、得られるのであるが、消費財一個當りの生産所要資本

第三表

生産方法	一労働者年勞賃	一企業労働需要	一企業の年産物	年産物の變化量	労働需要變化量	労働限界生産力	労働限界生産力
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
(=)	486	8.0784	4859.13			460	421
(ホ)	〃	7.0621	4378.53	480.60	1.0162	473	435
(ヘ)	〃	6.2573	3076.54	401.99	0.8048	499	465
(ハ)	528	6.0971	3874.70			502	470
(ト)	〃	5.4705	3555.80	318.91	0.6266	509	476
(ナ)	〃	4.9649	3279.34	276.46	0.5055	547	524
(チ)	566	4.8730	3218.61			551	530
(リ)	〃	4.4623	2989.74	228.88	0.4107	557	537
(ヌ)	〃	4.1144	2739.55	200.19	0.3479	575	558
(マ)	598	4.0609	2753.30			581	565
(ル)	〃	3.7693	2581.98	171.32	0.2916	588	573
(ロ)	〃	3.5185	2429.52	152.46	0.2508	608	597
(ワ)	633	3.4757	2400.00			564	605
(ヰ)	〃	3.2621	2267.17	132.83	0.2136	622	614
(カ)	〃	3.0761	2147.42	119.75	0.1860	644	630
						654	650

來るのである。従つて、一定の資本供給量と一定の生産函数との下に於ても資本の利殖を指導原理として形成せられると生存基本の利殖を指導原理として形成せられるとに依つて異つた労働需要函数が出来る。¹¹⁾
 我々は曩の拙稿「資本主義的論理」に於て、資本主義的論理によつて形成せられる労働需要函数は、其の何れの點に於ても労働の限界生産力と一致し、従つて所謂限界生産力説の主張するが如き生産要素決定に導き、従つて生産要素に關して限界效用均等法則を實現せしめるものである、と言ふ事を瞭かにしたのであるが、その場合

($C+a'L$)を以て、生産される總産物 I と當該資本との差たる利潤を除することによつても得られるのである。最後に生存基本利殖率の算出に關する右の公公式は、曩に本文第一節に於て定立されたる消費財一個當り再生産所必要生存基本 $a'L+(1-C)$ を以て、生産されるところの生存基本利殖的總生産物量(脚

に所謂「資本主義的論理によつて形成せられる勞働需要函數」とは他ならぬ生存基本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數であつたのである。さうである以上は、資本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數は、苟しくもそれが生存基本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數と異なる限り、斯くの如き性格を持ち得ない筈である。即ち、次の第三表(8)欄によつて示される如く、例へば、勞賃四八六の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の生産方法(ホ)の下に於ける勞働の限界生産力は四八六でなく四五〇であり、勞賃五二八の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の生産方法(ト)の下に於ける勞働の限界生産力は五二八でなく五〇〇である。

資本の利殖を指導原理として生産が行はれる場合には、上述の如く、その何れの點もが勞働限界生産力と一致するが如き勞働需要函數は得られなくなり、従つて所謂限界生産力説は破れ、従つて生産要素に關する限界效用均等法則の實現は期し得られなくなる、と一應見えるのである。併しながら、それは資本を生存基本へ還元して勞働の限界生産力を測定してかゝるからであつて、若し斯くの如くする事なく資本に直接即しつゝ勞働の限界生産力を測定してかゝるならば、即ち、同一量の資本と結合される勞働の變化量を以てそれに照應する年産物の變化量を除いて勞働の限界生産力を算出(第三表(9)乃至(7)欄)してかゝるならば、第三表(7)欄によつて示される如く、夫々の勞賃の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の夫々の生産方法の下に於ける勞働の限界生産力は當該勞賃と一致してゐる事を知るのである。

右と同様の事は資本の需要函數についても言はれ得る。即ちいま其他の事情が右に想定されたる所と同一である場合、資本の供給に關する想定だけを除去し、其の代りに例へば企業當り勞働者數を十人とするならば、第四表が得られる。即ち、勞賃四八六の場合には生産方法(ホ)が、勞賃五二八の場合には生産方法(ト)が、勞賃五六六の場合には生産方法(リ)が、勞賃五九八の場合には生産方法(ル)が、勞賃六三三の場合には生産方法(ワ)が、資本利殖の立場から最も有利視せられるのであり、従つて勞賃四八六の場合には利潤率〇・〇九四六の生産方法(ホ)が採擇せられ其の結果一四一六〇だけの資本が必要とされ、勞賃五二八の場合には利潤率〇・〇六六七なる

註8參照) $\left[1 + \frac{a \cdot CL}{(1-C)^2}\right]$ と當該生存基本との差除たる利潤を除することによつて、得られるのであるが、又、次の如くしても得られる。即ち、年産物

第 四 表

生 産 方 法	勞 働 當 り 年 勞 賃	一 企 業 所 要 資 本	資 本 の 年 利 潤 率	生 存 基 本 年 利 率
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(ニ)	486	12379	0.0933	0.1056
(ホ)	ク	14160	0.0946	0.1103
(ヘ)	ク	15981	0.0935	0.1119
(ト)	ク	17860	0.0916	0.1125
(チ)	ク	19721	0.0885	0.1105
(へ)	528	16401	0.0655	0.0740
(ト)	ク	18280	0.0667	0.0770
(チ)	ク	20141	0.0658	0.0772
(リ)	ク	22030	0.0645	0.0768
(チ)	566	20521	0.0460	-0.0514
(リ)	ク	22410	0.0464	0.0525
(ヌ)	ク	24305	0.0461	0.0528
(ル)	ク	26210	0.0454	0.0526
(ヌ)	598	24625	0.0325	0.0357
(ル)	ク	26530	0.0328	0.03637
(ヲ)	ク	28421	0.0325	0.03640
(ワ)	ク	30305	0.0320	0.0360
(ヲ)	633	28771	0.0200	0.0214
(ワ)	ク	30655	0.0202	0.0218
(カ)	ク	32509	0.0200	0.0217

生産方法(ト)が採擇せられ其の結果一八二八〇だけの資本が必要とされ、勞賃五六六の場合には利潤率〇・〇四六四なる生産方法(リ)が採擇せられ其の結果二二四一〇だけ

の資本が必要とされ、勞賃五九八の場合には利潤率〇・〇三二八なる生産方法(ル)が採擇せられ其の結果二六五三〇だけの資本が必要とされ、勞賃六三三の場合には利潤率〇・〇二〇二なる生産方法(ワ)が採擇せられ其の結果三〇六五三だけの資本が必要とされ、斯くして資本需要函數が形成される。

然るに、第四表によつて瞭かなる如く、一定の生産函數と勞賃との下に於て資本利殖の立場から最も有利視せられる所の生産方法は同一の條件下に於て生存基本利殖の立場から最も有利視せられる生産方法と異なるのであり、従つて、一定の生産函數と一定の勞働量との下に於て資本利殖の立場から形成せられる所の資本需要函數は、同一の條件の下に於て生存基本利殖の立場から形成せられるそれと異なるのである。従つて、資本利殖の立場から形成される資本需要函數の原基たる生存基本需要函數は、其の何れの點も生存基本の限界生産力と一致し得ない筈である。即ち次の第五表(11)欄によつて示される如く、例へば勞賃四八六の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇される所の「資本利潤率〇・〇九四六(生存基本利潤率〇・二〇三)」の生産方法(ホ)の下に於ける生存基本限界生産力は〇・一三九九であり、勞賃五二八の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇さ

一個當りの生産に要する勞働は $\{a \div (1-C)\}$ 、生存基本は $\{a/L \div (1-C)^2\}$ である。従つて一勞働者當り所要生存基本は $\{a/L \div (1-C)^2\} \div \{a \div (1-C)\}$ である。他方、一勞働者當り年産物は $\{(1-C) \div a\}$ である。従つて一勞働者當りの生存基本利殖的總産物は $\{(1-C) \div a\} - L + \{L \div (1-$

第 五 表

生 産 方 法	一 勞 働 者 年 勞 賃	資 本 の 年 利 潤 率	一 企 業 の 年 産 物	年 産 物 の 變 化 量	一 企 業 所 要 資 本	所 要 資 本 變 化 量	資 本 限 界 生 産 力	一 企 業 所 要 生 基 存 本	生 存 基 本 變 化 量	生 基 存 本 限 界 生 産 力
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(=)	486	0.0933	6015		12379		0.1145	10935		0.1646
(ホ)	〃	0.0946	6200	185	14160	1781.25	0.1039	12150	1215	0.1523
(ヘ)	〃	0.0935	6355	155	15984	1821.25	0.0851	13365	1215	0.1275
(ニ)	528	0.0655	6355		16401		0.0811	14520		0.1136
(ト)	〃	0.0667	6500	145	18280	1878.75	0.0772	15840	1320	0.1098
(チ)	〃	0.0658	6605	105	20141	1861.25	0.0564	17160	1320	0.0795
(テ)	566	0.0460	6605		20521		0.0534	18395		0.0707
(リ)	〃	0.0464	6700	95	22410	1888.75	0.0503	19310	1415	0.0671
(ヌ)	〃	0.0461	6780	80	24305	1895.00	0.0422	21225	1415	0.0565
(ヌ)	598	0.0325	6780		24625		0.0395	22425		0.0502
(ル)	〃	0.0328	6850	70	26530	1905.00	0.0367	23920	1495	0.0468
(ヲ)	〃	0.0325	6905	55	28421	1891.25	0.0290	25415	1495	0.0368
(ワ)	633	0.0200	6905		28771		0.0265	26903		0.0315
(ヅ)	〃	0.0202	6950	45	30655	189.125	0.0238	28485	1583	0.0284
(カ)	〃	0.0200	6981	31	32509	1868.75	0.0167	30068	1583	0.0242

資本主義的論理續論

第五十四卷

二五二

第三號

一四

$C) = \{(1-C)^2 + a'CL\} + a'(1-C)$ である。従つて生存基本利殖の總産物一個當り所
要生存基本は $\{L + (1-C)\} \{[(1-C)^2 + a'CL] + a'(1-C)\} = a'L + \{(1-C)^2 + a'CL\}$
である。従つて、生存基本利潤率は $\{(1-C)^2 + a'CL\} + a'L - 1 = (1-C)\{(1-C) - a'L\} + a'L$ である。

れる所の「資本利潤率 \cdot 〇・六六七（生存基本利潤率 \cdot 〇・七七〇）の生産方法（ト）」の下に於ける生存基本限界生産力は \cdot 〇・一〇九八である。

資本の利殖を指導原理として生産が行はれる場合には、上述の如く、其の何れの點もが生存基本限界生産力と一致するが如き生存基本需要函數は得られなくなるのであるが、同一量の勞働と結合される資本の變化量を以てそれに照應する年産物の變化量を除して資本の限界生産力を算出（第五表(2)乃至(8)欄）して見るならば、夫々の勞賃の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる所の夫々の生産方法の下に於ける資本の限界生産力は、當該勞賃の下に於て實現される所の其の最高率の資本利潤率と一致してゐる事を知るのである。

三 結論

右に於て瞭らかにしたやうに、資本の利殖を指導原理として形成される所の勞働需要函數は何れの點に於ても「生存基本利殖の立場から看取される所の勞働限界生産力」と一致し得ないのであるが「資本利殖の立場から看取される所の勞働限界生産力」とは一致し、資本の利殖を指導原理として形成される所の資本需要函數の與にある生存基本需要函數は何れの點に於ても生存基本限界生産力と一致し得ないのであるが當該資本需要函數それ自身は何れの點に於ても資本限界生産力と一致するのである。従つて資本の利殖を指導原理として生産要素の配分の行はれる場合に於ても、所謂限界生産力説の妥當性は失はれないのであり、生産要素に關する限界效用均等法則の支配は續くのである。従つて、資本利殖的論理も生存基本利殖的論理と同様に、生産要素に其の最大の效用乃至生産力の發揮をなさしめるものである。

併しながら、斯くの如く、資本利殖的論理と生存基本利殖的論理とは何れも同様に、限界生産力説に落付くのであり、生産要素に關し限界效用均等法則を支配せしめる事になるのであるが、而も、資本利殖的論理と生存基本利殖的論理とは同一條件の下に於ても異なる生産方法採擇を結果するのである。資本利殖的論理と生存基本利殖的論理とが異なる生産方法採擇を結果しながら何れも限界生産力説を満足せしめ得るのは、生産諸要素の生産力が決して自然科学的決定のものでなく立場に依る認定のものであるのに由來するのであるが、此の事は、生産

10) 本主義的論理」脚註6参照。
11) 第二表第五欄によつて算出されるのは、概略的に事に過ぎない。
12) 拙稿「資本主義的論理」の結果の間に多少の開きがあるのは、脚註7に説明したる想定を加へた事に

